

# 観光社会学ゼミ卒業論文集

**Vol. 7**

**2019（令和元）年度**

琉球大学

観光産業科学部 観光科学科

観光社会学研究室

## 『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学観光産業科学部観光科学科）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、指導教員が指示するのではなく、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、議論にも調査にも常に同席し、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

これらに先駆け2年次ゼミ（後期のみ）では、上記の3年次ゼミ活動を有効に進めるため、座学ならびに現場視察を通じた基礎づくりを行っています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い原則6ページにまとめることを条件としています（もっとも教員が必要と認めた場合はページ超過もあり得ます）。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文の審査は、授業としてのゼミの単位認定とは別個のものとして行います。すなわち、単位認定は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業論文審査は書き上げられたものの結果がすべてです。審査の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。逆に言えば、単位認定を受けて卒業はできても、論文が本集に掲載されないケースもあり得るということです。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこの審査に合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後さらに飛躍を遂げていってほしいと思います。

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 7 目次

---

|  |        |    |
|--|--------|----|
| 聖地観光の多元的な「消費」と地域の在り方<br>——沖縄県南城市斎場御嶽と大宜味村喜如嘉の事例比較——    | 東當 咲智  | 2  |
| 世界遺産登録による住民団体の結成と住民参加の持続性<br>——沖縄県うるま市勝連城跡の事例を通して——    | 伊波 さゆり | 11 |
| 商業空間の再開発と文化性の継承<br>——那覇市・第一牧志公設市場再整備事業を事例として——         | 大城 崇   | 18 |
| 沖縄の若者における地元志向の背景要因<br>——特に消極的な理由について——                 | 島袋 麻衣子 | 24 |
| 活性化する商店街の取り組みへの評価の在り方<br>——那覇栄町市場商店街「屋台祭り」への評価を事例として—— | 山城 尚大  | 38 |
| まち歩き観光におけるマイナーコースの在り方<br>——「那覇まちま〜い」を事例として——           | 山里 遙南  | 44 |
| 観光まちづくりと地域力醸成の問題<br>——那覇市牧志の課題解決能力に注目して——              | 与那覇 南美 | 52 |
| <hr/>  |        |    |
| 要約集  |        | 60 |

## 要約集

### 聖地観光の多元的な「消費」と地域の在り方

——沖縄県南城市斎場御嶽と大宜味村喜如嘉の事例比較——

東當 咲智

現代では、宗教や聖地の観光地化が進み、消費対象へと移行する動きから、宗教及び聖地の世俗化が進んでいるとされている。ただし、聖地の観光地化が一概に地域に悪影響をもたらすというわけではない。聖地の観光地化は地域の固有文化を対外的に発信する手段になる。本論では、聖地の観光地化を前提に聖地観光における望ましい消費の在り方について考えることを目的とし、聖地の管理形態や当該者関係を沖縄県南城市斎場御嶽と大宜味村喜如嘉の事例調査をもとに比較する。

調査方法として双方にそれぞれに関係する8人の人物にインタビュー調査を行った。その結果として斎場御嶽では観光地化により管理体制の確保や観光雇用創出へつながった一方で、スピリチュアルイメージの先行においては管理者側で危惧されていることが分かった。大宜味村喜如嘉の七滝では、地域信仰の希薄化や七滝訪問者のマナートラブルが目立つ現状ではあるが、周辺地域住民は開かれている場所となった以上、受け入れ態勢を整備する必要があると議論されていた。そこでさらに管理当事者の意見交換の場や広告制限を設ける必要性が明らかになった。

以上のことから、今後の聖地観光の在り方として一般的に広告・集客して得る益のみに注視・依存するのではなく、聖地観光を通して再興する文化、聖地の地域への再構築化を推進し、同時に観光地と文化的要素の二面性の共存を見通し推し進める必要があると言えるだろう。

### 世界遺産登録による住民団体の結成と住民参加の持続性

——沖縄県うるま市勝連城跡の事例を通して——

伊波 さゆり

世界遺産活動は、歴史や文化をコミュニティーを通じて伝えていくことが重要であるとしている。また管理運営においても、住民と行政の協働が重要視されているが、住民の参加をいかに持続的なものとして取り組んでいくかが問題視されている。本研究では、沖縄県うるま市にある世界遺産「勝連城跡」を事例地として、世界遺産登録後の住民団体結成の変化や、現在施工中の整備における行政と住民の協働をテーマに、インタビュー調査を行い、

地域住民の関わりや役割、行政と住民の双方の整備に関する認識などを明らかにして、住民にとっての世界遺産登録の意義と持続的な住民参加の在り方について考察することを目的とした。

その結果、世界遺産登録後に結成した地域団体の活動を機に、住民が遺産と関わる機会創出になり、勝連城跡のイメージが積極的に変わったことがわかった。しかし、整備事業では、行政が計画策定段階で住民参加の場を作っていたものの、断続的なものにとどまっていたこと、また整備の優先順位において行政と住民の間に認識の差異が生じていたことがわかった。たとえ、計画策定に住民参加がなされている場合でも、参加の場が断続的になっているのは、地域住民の計画策定参加の認識の実感が低下し、また、行政と地域住民との間での認識のズレが、住民の不安や不満を生じさせる恐れがある。したがって、整備事業においても、断続的な場ではなく、地域住民の意見を持続的に汲み取り、参加の認識を実感できるような仕組み作りが必要であることを提言した。

## 商業空間の再開発と文化性の継承

——那覇市・第一牧志公設市場再整備事業を事例として——

大城 崇

近年、商業空間の老朽化した施設を更新する為の再開発が、必然的に各地で行われている。同様に沖縄県那覇市第一牧志公設市場でも 2019 年 8 月から建て替え工事が開始され、2022 年 4 月に再び同じ場所での営業を始める。しかし、商業空間の再開発は、新たな魅力を創出する反面、現在まで培われてきた既存の市場が持つ空間や文化性を喪失させ地域住民の生活が市場から乖離する事で社会的力を持つ着地型観光としての振興の効果を損なわせる危険性があると推測する。そのため、今後は同市場の文化性を継承しつつ新市場の魅力を作っていけるかが課題となってくる。この問いについて考察するため、本研究は、資料研究・インタビュー調査を通して、今回の同市場の建替えに至るまでの変遷における事業・管理・所有の実態、それらをめぐる考え方の相違の存在を明らかにしながら、同市場関係者がどのように文化性を保ちつつ、近代化を目指しているのかを考察した。

調査の結果から、商業空間の再開発の過程で繰り返される意見交換の場の創出が、当事者間に既存の商業空間が持つ文化性を再考させるのと同時に、共通目標と相互信頼の中で近代化を図らせしめる機能を生み出している事が明らかとなった。その機能から生じた共通認識をより反映性の高い商業空間の再開発に繋ぐためには、主導的な住民参加とそれに対する行政側の積極的な受け入れによる協働や、商業空間に根差した地域住民の想いが踏襲可能な事業形態、そして行政による政策の適正化が重要となると言えるだろう。これらの要素を踏まえた商業空間の再開発計画の作成と実行が、既存の商業空間が持つ文化性の継承をしつつ新しい商業空間の魅力を生じさせる事に繋がっていくのであろう。

## 沖縄の若者における地元志向の背景要因

——特に消極的な理由について——

島袋 麻衣子

地元就職や地元志向の背景にある要因や理由は、前向きな言葉で説明されることが多い。しかし、若者が自らの選択で地元就職を選択したからといって、それを前向きなこととしてしか理解していっていると、彼ら彼女らの苦悩や葛藤を見逃してしまうのではないだろうか。

そこで本論は、地元就職を選択した沖縄の若者に対するインタビュー調査を行い、その背景要因のうち消極的なものに敢えて焦点を当てて分析し、これらの若者が抱える苦悩や葛藤について明らかにする。

調査の結果、沖縄の若者の地元志向の中でも特徴的な要素が複数明らかになった。一つに、一般的には友人がいることやゆっくりしているなどの地元への好感はプラス要因であるが、それらは同時に自己実現感を削いでしまうなどのマイナス要因にもなっているのがあった。つまり、プラス要因として考えられてきたことが実際には若者にとっては葛藤の要因になっているのである。ただ一方で、自己実現感の観点で言えば、就職自体にマイナスイメージを抱いているのではなくその環境やイメージに問題があると考えられている点が重要である。これらを踏まえて沖縄の若者に本当に必要とされていることとしては仕事で自己実現できる環境があること、むしろ県内の方が安心して生活ができ、仕事ではチャレンジや、スキルアップができると考えられるような環境づくりを行政と民間、そして大学がそれぞれの立場で考えることが必要となるだろう。このように、地元志向を考える上では若者の地元志向の詳細に辿ってまちづくりをしていく必要がある。

## 活性化する商店街の取り組みへの評価の在り方

——那覇栄町市場商店街「屋台祭り」への評価を事例として——

山城 尚大

近年、行政が商店街の取り組みを、「まちづくり」や「地域コミュニティの担い手」として積極的に評価することが見受けられる。しかし、そのような評価の多くは、審査の過程において地域住民から商店街の取り組みや印象について意見を聞くことはなされていない。そのため、商店街の外部評価と地域住民の抱く商店街のイメージが必ずしも一致するとは限らず、外部から見た「活性化」といった側面ばかりが取り上げられてしまっている恐れもある。そこで本論では、2014年に「がんばる商店街30選」に選定された那覇栄町

市場商店街の「屋台祭り」の評価を事例に、同市場を「地域コミュニティの担い手」として中小企業庁の評価は適切であったのかを検討し、そのうえでより適切な評価の在り方と外部評価後のプロセスの重要性について考察する。

調査の結果、同市場では、日中の利用客数や雰囲気に関して地域住民が市場の正確な実態を正しく把握できていないことが明らかになった。また、同市場と精神的な距離を感じている地域住民もいることから、「地域コミュニティの担い手」として同市場を評価するのは適切ではないと言えるだろう。適切な評価を行うにあたり、地域住民からの声も取り入れるだけでなく、同市場で見られる観光地化のように、これから起こり得る問題への対応も含み込んだ評価がなされるべきである。さらに、同市場の振興組合がその外部評価を再帰的に内面化し、かつその評価が地域住民にも周知されるような体制を整えていくことが重要になると言えるだろう。このように、質の高い外部評価にさまざまな主体が関わることで初めて、その評価が意義のあるものになるのではないだろうか。

## まち歩き観光におけるマイナーコースの在り方 ——「那覇まちま〜い」を事例として——

山里 遙南

近年、日本全国において住民が主体の観光が盛んになっており、そのうちの1つとして住民自身がガイドを行い地域の魅力を発信する「まち歩き観光」が注目されている。様々なコースが増加し、マイナーコースの中でも集客率の高いコースとそうでないコースが出てくる。本研究では、那覇まちま〜いにおけるマイナーコースの存在意義とガイドの内容の特性について考察する。また、今後の那覇まちま〜いにおけるマイナーコースの在り方を検討する。

調査方法として、那覇まちま〜い事務所へマイナーコースの認識と存在意義について、那覇市久米にある自治体へ地域にあるコースへの認識や影響についての聞き取り調査を行った。また、先行研究から指標を引用し3つのコースの参与観察を行った。

その結果、まちま〜い事務所は地域独特の雰囲気や歴史を感じられることがマイナーコースの価値だと認識していることが分かった。また参与観察を通して、マイナーコースの語りはあまり世に出ない内容や私的な内容に重きを置こうという部分は見受けられたが、公的な内容が多いのが現状である。地域住民はコースの存在は知っているが良くも悪くも影響は感じておらず、価値があるという認識は確認できなかった。しかし、地域の人にこそ住んでいる地域を知って欲しいという意見もあった。

以上のことから、マイナーコースのガイドの語りは、ハードリピーターへの訴求力を高めるため住民と運営側とが連携を取り、「まち歩き観光ならでは」の比重を高めていく必要があると考えられる。また、マイナーコースは地域の良さを認識するために必要なツー

ルであり、今後、観光客だけでなく住民のためのコースとして残していく必要があると考  
える。

## 観光まちづくりと地域力醸成の問題

——那覇市牧志の課題解決能力に注目して——

与那覇 南美

沖縄県は観光産業が盛んであり、なかでも国際通り周辺は最も有名な観光地の一つである。2006年には「地域いきいき観光まちづくり-100-」（国土交通省）で紹介されている。一方、先行研究では、まちづくりは地域住民の抱える問題を共同で解決する「地域力」を高めることであると定義している。では、国際通り周辺では地域住民が主体となるまちづくりができていだろうか。本研究では国際通りを含む牧志地区で、地域住民にインタビューを実施し、地域力を測る6つの項目に沿って住民主体のまちづくりができているか調査した。その結果、牧志地区は商業施設や公共施設が充実しており、地域の居住環境と地域住民組織の結成状況は蓄積されていることが分かった。しかし、その他の要素については偏りがあり、地域住民主体のまちづくりができていないことが今回の調査で明らかになった。牧志地区は自治会がないため、住民が気軽に相談できる場所がなく、地域住民が問題解決のために働きかけることができていなかった。地域住民が中心となってまちづくりを行うためには、地域内で一住民の問題が発生した場合、住民が対処できるような仕組みを作っていくことが重要だと言えるだろう。近年は観光公害やオーバーツーリズムが各所で問題となっている。観光まちづくりは、こうした問題に住民が主体的に対処できるような地域力醸成にも取り組むべきであると考えられる。



---

---

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 7

2020年2月6日発行

琉球大学観光産業科学部観光科学科  
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

mochi@tm.u-ryukyu.ac.jp

<http://www.tourism.u-ryukyu.ac.jp/semi/OST>

---

---